

# 市民参加・協働条例に関するアンケート調査 第二次集計結果

大阪大学大学院法学研究科教授 大久保規子  
 一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC)  
 公益財団法人 公害地域再生センター (あおぞら財団)

アンケートの回収状況 (岩手、宮城、福島を除外した全自治体に配布)

	配布数	回収数	回収率
都道府県	44	39	88.6%
政令指定都市	18	15	83.3%
特別区	23	15	65.2%
その他市町村	1,575	873	55.4%
合計	1,660	942	56.7%

## ■単純集計結果

### A 条例の制定状況

問 1) 市民参加・協働に関する条例についてあてはまる番号全てに○をつけてください。

	件数	割合
条例あり	294	31.2%
自治基本条例	159	16.9%
総合的な市民参加条例	92	9.8%
個別の市民参加条例 (パブコメ条例など)	40	4.2%
市民活動支援条例	67	7.1%
検討中または策定中	176	18.7%
なし	468	49.7%
無回答	4	0.4%
合計	942	100.0%

問 2) 条例制定過程における市民参加手続の方法についてどのようなものがありましたか？あてはまるもの全てを選んで下さい。

	パブリック コメント	市民会議	ワークシ ョップ	その他	なし	無回答
自治基本条例	123	99	62	63	7	2
割合(母数：159)	77.4%	62.3%	39.0%	39.6%	4.4%	1.3%
総合的な市民参加条例	63	49	32	41	6	3
割合(母数：92)	68.5%	53.3%	34.8%	44.6%	6.5%	3.3%
個別の市民参加条例	21	3	2	7	13	2
割合(母数：40)	52.5%	7.5%	5.0%	17.5%	32.5%	5.0%
市民活動支援条例	32	23	12	19	15	2
割合(母数：67)	47.8%	34.3%	17.9%	28.4%	22.4%	3.0%

※問 1) において各条例に対して「あり」と答えた回答のみを集計

問 3) 条例制定後に市民に対してどのような周知方法を用いましたか？あてはまるもの全てを選んで下さい。

	講演会	ワークシ ョップ	逐条解 説	ホーム ページ	広報	なし	無回答
自治基本条例	62	14	93	145	148	2	1
割合(母数：159)	39.0%	8.8%	58.5%	91.2%	93.1%	1.3%	0.6%
総合的な市民参加条例	21	5	50	84	85	1	2
割合(母数：92)	22.8%	5.4%	54.3%	91.3%	92.4%	1.1%	2.2%
個別の市民参加条例	0	1	9	32	34	1	1
割合(母数：40)	0.0%	2.5%	22.5%	80.0%	85.0%	2.5%	2.5%
市民活動支援条例	14	4	20	58	47	2	1
割合(母数：67)	20.9%	6.0%	29.9%	86.6%	70.1%	3.0%	1.5%

※問 1) において各条例に対して「あり」と答えた回答のみを集計

問 4) 条例制定後に職員に対してどのような研修・周知を行いましたか？

	職員研修を制定時のみ実施	職員研修を定期的に実施	運用方針・マニュアルの策定	その他	無回答
自治基本条例	65	36	34	35	23
割合(母数：159)	40.9%	22.6%	21.4%	22.0%	14.5%
総合的な市民参加条例	31	34	40	14	11
割合(母数：92)	33.7%	37.0%	43.5%	15.2%	12.0%
個別の市民参加条例	8	3	15	8	16
割合(母数：40)	20.0%	7.5%	37.5%	20.0%	40.0%
市民活動支援条例	7	20	16	14	19
割合(母数：67)	10.4%	29.9%	23.9%	20.9%	28.4%

※問 1) において各条例に対して「あり」と答えた回答のみを集計

B 条例の内容

※問 5) ～問 21 については、問 1 においていずれかの条例に対して「あり」と答えた回答のみを集計

問 5) 理念・定義規定で、「市民の政策決定やまちづくりへの参加の権利」を明記していますか？

	件数	割合
明記している	219	74.5%
明記していない	69	23.5%
無回答	6	2.0%
合計	294	100.0%

問 6) 理念・定義規定で、「市民との協働」を明記していますか？

	件数	割合
明記している	254	86.4%
明記していない	34	11.6%
無回答	6	2.0%
合計	294	100.0%

問 7) 「参加または協働」に関する定義規定はありますか？

	件数	割合
規定がある	216	73.5%
規定はない	66	22.4%
無回答	12	4.1%
合計	294	100.0%

問 8) 条文に明記されている参加手法について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. パブリックコメント	162	55.1%
2. 説明会	50	17.0%
3. 公聴会	45	15.3%
4. ワークショップ	45	15.3%
5. 市民会議	36	12.2%
6. 審議会委員の市民公募	157	53.4%
7. アンケート調査	46	15.6%
8. 政策提案制度	38	12.9%
9. 住民投票	142	48.3%
10. 地域協議会等	28	9.5%
11. その他	59	20.1%
無回答	41	13.9%
母数	294	

問 9) 条例における「参加手法の選択」手続（指針等、運用上の対応も含む）についてお聞きします。

(1) 「参加手法の選択」に関する手続きで、あてはまるものをすべてを選んで下さい。

	件数	割合
1.それぞれの参加対象事項の所管課の選択に委ねる	145	49.3%
2.参加関連条例の所管課（協働推進課など）と協議	35	11.9%
3.第三者機関による審議を経て決定（年間実施計画に記載して第三者機関に諮問するなど）	15	5.1%
4.特に決めていない	95	32.3%
5.その他	24	8.2%
無回答	21	7.1%
母数	294	

(2) どの参加手法を選ぶかの基準について、あてはまるものすべてを選んで下さい。

	件数	割合
1. 複数の手法で実施することを明記	31	10.5%
2. 優先順位を明記	3	1.0%
3. 特に明記していない	207	70.4%
4. その他	28	9.5%
無回答	29	9.9%
母数	294	

問 10) 参加手続の周知(運用上の対応も含む)について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. ホームページ	250	85.0%
2. 広報紙	251	85.4%
3. 庁内／公共施設での掲示	141	48.0%
4. 新聞等へのプレスリリース	71	24.1%
5. 自治会などへの回覧	79	26.9%
6. 民間のコミュニティ・ボードへの掲示	9	3.1%
7. その他	19	6.5%
無回答	24	8.2%
母数	294	

問 11) 実際に活用されている主な参加手法について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. パブリックコメント	228	77.6%
2. 説明会	176	59.9%
3. 公聴会	55	18.7%
4. ワークショップ	116	39.5%
5. 市民会議	95	32.3%
6. アンケート調査	172	58.5%
7. 政策提案制度	41	13.9%
8. 地域協議会等	53	18.0%
9. その他	44	15.0%
無回答	27	9.2%
母数	294	

問 12) 参加結果の公表について、あてはまるもの一つを選んで下さい。

	件数	割合
1. 条例上明記されている	114	38.8%
2. 明記されていない	109	37.1%
3. 明文規定はないが、運用上ホームページ等で必ず掲載している	54	18.4%
無回答	17	5.8%
母数	294	100.0%

問 13) NPO、コミュニティ団体等の登録制度について

(1) NPO, コミュニティ団体等の登録制度はありますか？

	件数	割合
1. はい	89	30.3%
2. いいえ	188	63.9%
無回答	17	5.8%
母数	294	100.0%

問 14) 協働事業提案制度について

(1) 協働事業提案制度はありますか？

	件数	割合
1. はい	110	37.4%
2. いいえ	171	58.2%
無回答	13	4.4%
母数	294	100.0%

(2) 提案制度の類型についてあてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 市民提案型（市民側が地域の課題やニーズに基づいて自由に事業内容を提案する）	97	88.2%
2. 行政提案型（特定の事業内容について、行政と一緒に取り組んでくれる市民を募集する）	48	43.6%
3. その他	6	5.5%
無回答	1	0.9%
母数	110	

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

(3) 条例に基づく事業の手続について、通常の委託事業との違いを念頭に置いて、以下の1～6の項目で、あてはまるもの全てを選んでください。

	「はい」と回答している件数	割合
1. 応募しようとする団体への説明会は実施されていますか	62	56.4%
2. 選考にあたり、応募団体の公開プレゼンテーションなどは実施されていますか	73	66.4%
3. 事業関係課との調整手続（提案者、関係課、条例所管課との協議等）は定められていますか	64	58.2%
4. 採択事業の審査について、第三者機関は関わっていますか	79	71.8%
5. 協働事業実施後、成果発表会などの場は設けられていますか	68	61.8%
6. 事業の事前・事後について事業を評価する上記以外の制度はありますか（相互評価、第三者評価等）	44	40.0%
無回答	3	2.7%
母数	110	

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

(4) 事業の実施形態について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 委託事業方式	38	34.5%
2. 負担金方式	19	17.3%
3. 助成金方式	59	53.6%
4. その他	17	15.5%
無回答	5	4.5%
母数	110	

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

(5) 採用実績は年何件程度ありますか？(ネット版は自由記述、手書き版は選択)

	件数	割合
ほとんどない	10	9.1%
1～5 件未満	36	32.7%
5～10 件未満	25	22.7%
10～20 件未満	15	13.6%
20～50 件未満	9	8.2%
50～100 件未満	0	0.0%
100 件以上	3	2.7%
その他	8	7.3%
無回答	4	3.6%
合計	110	100.0%

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

(6) 成果について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 新たな地域課題の発見につながった	40	36.4%
2. 市民活動の活性化につながった	76	69.1%
3. 具体的な地域課題の解決につながった	53	48.2%
4. 職員・市民の相互理解が深まった	44	40.0%
5. その他	13	11.8%
無回答	8	7.3%
母数	110	

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

(7) 現在の課題として、あてはまるものすべてを選んで下さい。

	件数	割合
1. 提案の少なさ	50	45.5%
2. 関係課とのマッチングの困難さ (行政需要とのミスマッチ)	56	50.9%
3. 提案内容の水準 (抽象的すぎるなど)	46	41.8%
4. 財源確保	31	28.2%
5. その他	14	12.7%
6. 特に課題はない	9	8.2%
無回答	4	3.6%
母数	110	

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計



(8)現在の課題を解決するためにどのような工夫をしていますか？以下にご記入ください。

	件数	割合
記入あり	187	63.6%
記入無し	107	36.4%
合計	294	100.0%

※問 14) (1)で「はい」と答えた回答のみを集計

問 15)協働事業に関する今後の展望について

(1) 一般的な委託事業・助成金事業と協働事業とは、どのような役割分担が行われるべきだと思いますか？以下にご記入下さい。

	件数	割合
記入あり	193	65.6%
記入無し	101	34.4%
合計	294	100.0%

(2) 協働事業が有効に機能するのは、どのような分野・事項であると考えられますか？以下にご記入下さい。

	件数	割合
記入あり	193	65.6%
記入無し	101	34.4%
合計	294	100.0%

(3) 法律による改善が必要と考えられる事項はありますか。以下にご記入ください。(例：現行の会計法規による随意契約の制限等)

	件数	割合
記入あり	111	37.8%
記入無し	183	62.2%
合計	294	100.0%

問 16) 市民活動の推進に関する協定制度の有無、協定の主体、協定内容等について自由記述で事例を挙げてご記入ください。

	件数	割合
記入あり	152	51.7%
記入無し	142	48.3%
合計	294	100.0%

問 17) 拠点整備(市民活動推進センター等)について、なにか特徴的な取り組みがありましたらご記入ください。

	件数	割合
記入あり	162	55.1%
記入無し	132	44.9%
合計	294	100.0%

問 18) 市 NPO 支援施策の財源確保について、あてはまるもの全て選んで下さい。

	件数	割合
1. 事業の財源確保のための基金がある	44	15.0%
2. マッチング・ギフト方式を採用している	10	3.4%
3. その他	57	19.4%
無回答	194	66.0%
母数	294	

問 19) 条例の推進・評価について

(1) 条例の推進体制について、あてはまるもの一つを選んで下さい。

	件数	割合
1. 第三者機関を設けている	113	38.4%
2. 第三者機関を設けていない	143	48.6%
3. その他	20	6.8%
無回答	18	6.1%
合計	294	

(2) 条例に基づく取組みの評価（運用上の対応も含む）について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 内部評価を実施	60	20.4%
2. 第三者機関を設置	91	31.0%
3. 市民意見を聴取	24	8.2%
4. 評価を行っていない	114	38.8%
5. その他	23	7.8%
無回答	33	11.2%
母数	294	

(3) 条例に基づく取組みの評価指標について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 参加者数	46	15.6%
2. 参加者の多様性	22	7.5%
3. わかりやすい情報提供	29	9.9%
4. 実際に出了された意見の内容、その検討・反映状況等により定性的に判断	71	24.1%
6. その他	36	12.2%
無回答	159	54.1%
母数	294	

#### 問 20) 条例の運用状況について

(1) 条例に規定されている参加手法のうち、比較的有效に機能しているものと、機能している理由について、ご記入ください。

(機能しているもの)	件数	割合
記入あり	152	51.7%
記入なし	130	44.2%
合計	294	95.9%

(機能している理由)	件数	割合
記入あり	111	37.8%
記入なし	183	62.2%
合計	294	100.0%

(2) 参加が活発な分野・項目について、あてはまるもの全てを選んでください。

	件数	割合
1. 総合計画、環境基本計画等の基本的な計画	145	49.3%
2. 公共施設の設置・廃止等	41	13.9%
3. コミュニティづくり	92	31.3%
4. その他	17	5.8%
無回答	83	28.2%
母数	294	

(3) 委員公募規定がある場合、応募を確保するための工夫について、あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 候補者登録制度の導入	9	3.1%
2. 無作為抽出による依頼	23	7.8%
3. 会議の曜日・時間帯の工夫	91	31.0%
4. その他	39	13.3%
無回答	155	52.7%
母数	294	

(4) 条例制定による主な効果・変化について、これまでの事業評価やご担当者の印象から、あてはまるもの全てを選んでください。

	件数	割合
1. 参加者の増大	42	14.3%
2. 参加層の多様化	37	12.6%
3. 職員の意識変化	125	42.5%
→具体的な事例	75	25.5%
4. 市民参加に係る部局間の取組みレベルの標準化	56	19.0%
5. コミュニティ活動・市民活動の活発化	108	36.7%
6. 行政に対する市民理解の進展	48	16.3%
7. その他	22	7.5%
無回答	57	19.4%
母数	294	

(5) 現在の課題として何が挙げられますか？あてはまるもの全てを選んで下さい。

	件数	割合
1. 参加者数の減少	46	15.6%
2. 参加者の固定化	149	50.7%
3. 事務負担の増大	48	16.3%
4. 参加者層の偏り（年齢層、男女比等）	114	38.8%
5. 特になし	32	10.9%
6. その他	26	8.8%
無回答	52	17.7%
母数	294	

(6) 課題を解決するために、行なっている工夫について、下記にご記入ください。

	件数	割合
記入あり	106	36.1%
記入なし	188	63.9%
合計	294	100.0%

問 21) 貴自治体HP上に、条例に関する解説を行うページがあればアドレスをご記入下さい。

	件数	割合
記入あり	173	58.8%
記入なし	121	41.2%
合計	294	100.0%

問 22) 市民参加・協働に関する現在の課題と今後の展望についてご自由にご記入下さい。

	件数	割合
記入あり	512	54.4%
記入なし	430	45.6%
合計	942	100.0%

## ■クロス集計結果

条例策定割合が40%~60%未満
  条例策定割合が60%~80%未満
  条例策定割合が80%以上

表1 市民参加・協働条例の制定状況と自治体区分

	条例あり		条例なし		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
都道府県	12	32.4%	25	67.6%	37	100.0%
政令指定都市	12	80.0%	3	20.0%	15	100.0%
特別区	6	40.0%	9	60.0%	15	100.0%
市	198	40.1%	296	59.9%	494	100.0%
町村	66	17.5%	311	82.5%	377	100.0%
計	294	31.3%	644	68.7%	938	100.0%

表2 市民参加・協働条例の制定状況と人口規模（都道府県をのぞく）

	条例あり		条例なし		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1万人未満	24	15.1%	135	84.9%	159	100.0%
1万~3万人	41	19.5%	169	80.5%	210	100.0%
3万人~5万人	46	31.5%	100	68.5%	146	100.0%
5万~10万人	57	33.9%	111	66.1%	168	100.0%
10万~30万人	73	47.7%	80	52.3%	153	100.0%
30万~50万人	22	57.9%	16	42.1%	38	100.0%
50万人以上	19	70.4%	8	29.6%	27	100.0%
計	282	31.3%	619	68.7%	901	100.0%

※ 人口は、2005年度の国勢調査を元に集計している。2005年度以降に合併している自治体（7市）は、主要な市の人口で集計している。

表3 市民参加・協働条例の制定状況と地方

	条例あり		条例なし		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
北海道地方	37	39.4%	57	60.6%	94	100.0%
東北地方	14	20.3%	55	79.7%	69	100.0%
関東地方	84	40.0%	126	60.0%	210	100.0%
中部地方	57	31.1%	126	68.9%	183	100.0%
近畿地方	39	31.2%	86	68.8%	125	100.0%
中国地方	24	39.3%	37	60.7%	61	100.0%
四国地方	16	37.2%	27	62.8%	43	100.0%
九州地方	23	15.0%	130	85.0%	153	100.0%
計	294	31.3%	644	68.7%	938	100.0%

表4 各都道府県の市民参加・協働条例の制定状況

		市町村・特別区の条例の有無						市町村・特別区数	回収率
		条例あり		条例なし		計			
		件数	割合	件数	割合	件数	割合		
北海道地方	北海道	36	38.7%	57	61.3%	93	100.0%	179	52.0%
東北地方	青森県	5	22.7%	17	77.3%	22	100.0%	40	55.0%
	秋田県	1	5.3%	18	94.7%	19	100.0%	25	76.0%
	山形県	7	28.0%	18	72.0%	25	100.0%	35	71.4%
関東地方	茨城県	6	24.0%	19	76.0%	25	100.0%	44	56.8%
	栃木県	5	26.3%	14	73.7%	19	100.0%	26	73.1%
	群馬県	4	21.1%	15	78.9%	19	100.0%	35	54.3%
	埼玉県	25	55.6%	20	44.4%	45	100.0%	63	71.4%
	千葉県	13	31.0%	29	69.0%	42	100.0%	54	77.8%
	東京都	15	40.5%	22	59.5%	37	100.0%	62	59.7%
	神奈川県	14	77.8%	4	22.2%	18	100.0%	33	54.5%
	中部地方	新潟県	9	42.9%	12	57.1%	21	100.0%	30
富山県		2	16.7%	10	83.3%	12	100.0%	15	80.0%
石川県		4	40.0%	6	60.0%	10	100.0%	19	52.6%
福井県		2	28.6%	5	71.4%	7	100.0%	17	41.2%
山梨県		1	7.7%	12	92.3%	13	100.0%	27	48.1%
長野県		11	29.7%	26	70.3%	37	100.0%	77	48.1%
岐阜県		5	22.7%	17	77.3%	22	100.0%	42	52.4%
静岡県		5	25.0%	15	75.0%	20	100.0%	35	57.1%
愛知県		17	48.6%	18	51.4%	35	100.0%	54	64.8%
近畿地方		三重県	3	20.0%	12	80.0%	15	100.0%	29
	滋賀県	4	40.0%	6	60.0%	10	100.0%	19	52.6%
	京都府	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%	26	46.2%
	大阪府	12	40.0%	18	60.0%	30	100.0%	43	69.8%
	兵庫県	13	46.4%	15	53.6%	28	100.0%	41	68.3%
	奈良県	1	7.1%	13	92.9%	14	100.0%	39	35.9%
	和歌山県	0	0.0%	9	100.0%	9	100.0%	30	30.0%
中国地方	鳥取県	5	45.5%	6	54.5%	11	100.0%	19	57.9%
	島根県	2	28.6%	5	71.4%	7	100.0%	19	36.8%
	岡山県	4	36.4%	7	63.6%	11	100.0%	27	40.7%
	広島県	6	40.0%	9	60.0%	15	100.0%	23	65.2%
	山口県	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%	19	63.2%
四国地方	徳島県	4	44.4%	5	55.6%	9	100.0%	24	37.5%
	香川県	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%	17	70.6%
	愛媛県	4	44.4%	5	55.6%	9	100.0%	20	45.0%
	高知県	2	20.0%	8	80.0%	10	100.0%	34	29.4%
九州地方	福岡県	6	18.8%	26	81.3%	32	100.0%	60	53.3%
	佐賀県	3	21.4%	11	78.6%	14	100.0%	20	70.0%
	長崎県	2	12.5%	14	87.5%	16	100.0%	21	76.2%
	熊本県	3	11.5%	23	88.5%	26	100.0%	45	57.8%
	大分県	2	18.2%	9	81.8%	11	100.0%	18	61.1%
	宮崎県	4	30.8%	9	69.2%	13	100.0%	26	50.0%
	鹿児島県	2	11.1%	16	88.9%	18	100.0%	43	41.9%
	沖縄県	1	6.3%	15	93.8%	16	100.0%	41	39.0%
計		282	31.3%	619	68.7%	901	100.0%	1615	55.8%

表 5 市民参加・協働条例の都道府県の制定有無と市町村の制定割合

	市町村・特別区の 条例制定割合の 平均値
都道府県の条例制定有り (12)	37.1%
都道府県の条例制定無し (27)	25.7%
未回収 (5)	27.4%
全体 (44)	31.3%